

入札説明書

【一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型）】

業務名称： マラウイ国及びジンバブエ国における電力セクターに係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））

調達管理番号：23a00260

【内容構成】第1章 入札の手続き
第2章 特記仕様書
第3章 技術提案書作成要領

本説明書は、「独立行政法人国際協力機構（以下、JICA という）」が、民間コンサルタント等に実施を委託しようとする業務について、当該業務の内容及び委託先を選定する方法について説明したものです。

本件業務の発注においては、競争参加者が提出する技術提案書に基づき、その企画、技術の提案、競争参加者の能力等を総合的に評価した技術評価点と、同じく競争参加者が提出する入札書に記載された入札金額に基づいた価格評価点との総合点により落札者を決定することにより、JICA にとって最も有利な契約相手方を選定する入札方式を採用します。競争参加者には、この説明書及び貸与された資料に基づき、本件業務に係る技術提案書及び入札書の提出を求めます。

2023年6月28日

独立行政法人国際協力機構

調達・派遣業務部

第1章 入札の手続き

1. 公告

公告日 2023年6月28日

2. 契約担当役

理事 井倉 義伸

3. 競争に付する事項

(1) 業務名称: マラウイ国及びジンバブエ国における電力セクターに係る情報収集・確認調査 (一般競争入札 (総合評価落札方式 -ランプサム型))

(2) 業務内容: 「第2章 特記仕様書」のとおり

(3) 適用される契約約款:

「調査業務用」契約約款を適用します。これに伴い、消費税課税取引と整理しますので、契約書では消費税を加算します。(全費目課税)¹

(4) 契約期間 (予定): 2023年8月から2024年1月

上記の契約履行期間を分割する想定はありませんが、競争参加者は、業務実施のスケジュールを検討のうえ、契約履行期間の分割を提案することを認めます。

なお、新型コロナウイルス感染拡大等による影響により、本入札説明書に記載の業務スケジュール等を変更する必要がある場合には、必要な調整を行います。

(5) ランプサム (一括確定額請負) 型契約

本件について、業務従事実績に基づく報酬確定方式ではなく、当該業務に対する成果品完成に対して確定額の支払を行うランプサム (一括確定額請負) 型にて行います。

4. 担当部署・日程等

(1) 選定手続き窓口

調達・派遣業務部 契約第一課

電子メール宛先: outm1@jica.go.jp

担当者メールアドレス: Ohnishi.Kenichiro@jica.go.jp

(2) 事業実施担当部

アフリカ部 アフリカ第三課

(3) 日程

本案件の日程は以下の通りです。

No.	項目	期限日時
1	配付依頼受付期限	2023年7月4日 12時
2	入札説明書に対する質問	2023年7月5日 12時

¹ 電子入札対象案件では、電子入札システムに入力する金額は税抜きとなりますが、消費税課税取引ですので、最終見積書及び契約書は消費税を加算して作成してください。

3	質問への回答	2023年7月10日
4	入札書・技術提案書の提出用フォルダ作成依頼	入札書・技術提案書の提出期限日の4営業日前から1営業日前の正午まで
5	入札書（電子入札システムへ送信）、別見積書・技術提案書の提出日	2023年7月14日 12時
6	技術提案書の審査結果の連絡	入札執行の日時の2営業日前まで
7	入札執行の日時（入札会）	2023年8月1日 11時
8	技術評価説明の申込日（落札者を除く）	入札会の日翌日から起算して7営業日以内 (連絡先：e-propo@jica.go.jp)

5. 競争参加資格

(1) 各種資格の確認

以下については「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン（2022年4月）」を参照してください。

(URL: <https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/20220330.html>)

- 1) 消極的資格制限
- 2) 積極的資格要件
- 3) 競争参加資格要件の確認

(2) 利益相反の排除

特定の排除者はありません。

(3) 共同企業体の結成の可否

共同企業体の結成を認めます。ただし、業務主任者は、共同企業体の代表者の者とします。なお、共同企業体の構成員（代表者を除く。）については、上記（1）の2）に規定する競争参加資格要件を求めません（契約締結までに、法人登記等を確認することがあります）。

共同企業体を結成する場合は、共同企業体結成届（様式はありません。）を作成し、技術提案書に添付してください。結成届について、構成員の代表者印又は社印の押印が困難な場合、押印の省略を認めますので、押印省略の理由及び共同企業体結成の合意状況について、記載してください。

6. 資料の配付依頼

資料の配付について希望される方は、下記 JICA ウェブサイト「業務実施契約の公示にかかる説明書等の受領方法及び競争参加資格確認申請書・プロポーザル・見積書等の電子提出方法（2023年3月24日版）」に示される手順に則り依頼ください（依頼期限は「第1章 企画競争の手続き」の「4.（3）日程」参照）。

(URL: <https://www2.jica.go.jp/ja/announce/index.php?contract=1>)

提供資料：

- ・ 第3章 技術提案書作成要領に記載の配付資料

- ・「独立行政法人国際協力機構 サイバーセキュリティ対策に関する規程（2022年4月1日版）」及び「サイバーセキュリティ対策実施細則（2022年4月1日版）」
- ・契約書雛型、入札・技術提案に係る書式

「独立行政法人国際協力機構 サイバーセキュリティ対策に関する規程（2022年4月1日版）」及び「サイバーセキュリティ対策実施細則（2022年4月1日版）」については、技術提案書提出辞退後もしくは失注後、受注した場合は履行期間終了時に速やかに廃棄することを求めます。

7. 入札説明書に対する質問

（1）質問提出期限

- 1) 提出期限：上記4.（3）日程参照
- 2) 提出先：上記4.（1）選定手続き窓口宛、
CC：担当メールアドレス
- 3) 提出方法：電子メール

- ① 件名：「【質問】調達管理番号_案件名」
- ② 添付データ：「質問書フォーマット」（JICA 指定様式）

注1) 質問は「質問書フォーマット」の様式に記入し電子メールに添付して送付してください。本様式を使用されない場合は、回答を掲載しない可能性があります。JICA 指定様式は下記（2）の URL の「公示共通資料」を参照してください。

注2) 公正性・公平性確保の観点から、電話及び口頭でのご質問は、お断りしています。

（2）質問への回答

- 1) 上記4.（3）日程の期日までに以下の JICA ウェブサイト上に掲示します。
(URL: <https://www2.jica.go.jp/ja/announce/index.php?contract=1>)
- 2) 回答書によって、仕様・数量等が変更されることがありますので、本件競争参加希望者は質問提出の有無にかかわらず回答を必ずご確認下さい。入札金額は回答による変更を反映したものと取り扱います。

（3）説明書の変更

競争参加予定者からの質問を受けて、又は JICA の判断により、入札説明書の内容を変更する場合があります。変更は、遅くとも入札書提出期限の2営業日前までに JICA ホームページ上に行います。

(URL: <https://www2.jica.go.jp/ja/announce/index.php?contract=1>)

変更の内容によっては、当該変更内容を提出される入札書に反映するための期間を確保するため、入札書提出期限を延期する場合があります。

8. 入札書・技術提案書の提出

（1）提出期限：上記4.（3）日程参照

（2）提出方法：

具体的な提出方法は、JICA ウェブサイト「業務実施契約の公示にかかる説明書

等の受領方法及び競争参加資格確認申請書・プロポーザル・見積書等の電子提出方法（2023年3月24日版）」をご参照ください

（URL：<https://www2.jica.go.jp/ja/announce/index.php?contract=1>）

1) 技術提案書

- ① 技術提案書の提出方法は、電子データ（PDF）での提出とします。
- ② 上記4.（3）日程にある期限日時までに、技術提案書提出用フォルダ作成依頼メールを e-koji@jica.go.jp へ送付願います。
- ③ 依頼メール件名：「提出用フォルダ作成依頼_（調達管理番号）_（法人名）」
- ④ 依頼メールが1営業日前の正午までに送付されない場合は技術提案書の提出ができなくなりますので、ご注意ください。
- ⑤ 技術提案書はパスワードを付けずに GIGAPOD 内のフォルダに格納ください。

2) 入札書（入札価格）

- ① 電子入札システムを使用して、別見積指示の経費の金額を除く金額（千円未満切り捨て。消費税は除きます。）を、上記4.（3）日程の提出期限日までに電子入札システムにより送信してください。
- ② 上記①による競争参加者の入札価格により価格点を算出し、総合点を算出して得られた入札会の結果を別途、全ての競争参加者に通知します。この通知は電子入札システムの機能によらず、契約担当者等から電子メールにより行います。

3) 別見積

別見積書は GIGAPOD 内のフォルダに格納せず、パスワードを設定した PDF ファイルとし、上記4.（3）日程を参照し提出期限日時までに別途メールで e-koji@jica.go.jp へ送付ください。なお、パスワードは、JICA 調達・派遣業務部からの連絡を受けてから送付願います。

(3) 提出先

1) 技術提案書

「JICA 調達・派遣業務部より送付された格納先 URL」

2) 見積書（別見積書）

- ① 宛先：e-koji@jica.go.jp
- ② 件名：（調達管理番号）_（法人名）_見積書
〔例：22a00123_〇〇株式会社_見積書〕
- ③ 本文：特段の指定なし
- ④ 添付ファイル：「22a00123_〇〇株式会社_見積書」
- ⑤ 見積書のPDFにパスワードを設定してください。なお、パスワードは、JICA 調達・派遣業務部からの連絡を受けてから送付願います。

(4) 提出書類

1) 技術提案書・別見積書

(5) 電子入札システム導入にかかる留意事項

- 1) 作業の詳細については、電子入札システムポータルサイトをご確認ください。
(URL:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)
- 2) 電子入札システムを利用しない入札は受け付けません。

9. 技術提案書の審査結果の連絡

技術提案書は、JICAにおいて技術審査し、技術提案書を提出した全者に対し、入札会の2営業日前までに、電子メールにて結果を連絡します。期日までに結果が通知されない場合は、上記4. 選定手続き窓口にお問い合わせ下さい。入札会には、技術提案書の審査に合格した者しか参加できません。また、技術提案書が不合格であった競争参加者の入札書（電子データ）は、JICAにて責任をもって削除します。

10. 入札書

- (1) 入札価格の評価は、「第2章 特記仕様書」に規定する業務実施に対する総価（円）（消費税抜き）をもって行います。電子入札システムへの送信額は消費税抜き価格としてください。また、電子入札システムにて自動的に消費税10%が加算されますが、評価は消費税抜きの価格で行います。
- (2) 上記(1)の入札価格（消費税を除く。）は、各費目において千円未満を切捨てた合計（千円単位）とします。千円未満の端数がある入札価格（消費税を除く。）が提示された場合は、千円未満の端数を切り捨てた金額を入札価格とみなします。
- (3) 競争参加者は、一旦提出した入札書を引換、変更又は取消すことが出来ません。
- (4) 競争参加者は、入札説明書に記載されている全ての事項を了承のうえ入札書を提出したものとみなします。
- (5) 入札保証金は免除します。
- (6) 入札（書）の無効
次の各号のいずれに該当する入札は無効とします。
 - 1) 競争に参加する資格を有しない者のした入札
 - 2) 入札書の提出期限後に到着した入札
 - 3) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
 - 4) 明らかに連合によると認められる入札
 - 5) 同一競争参加者による複数の入札
 - 6) 条件が付されている入札
 - 7) 定額計上を入札金額に含める指示がある場合、入札金額内訳書にて異なる金額が計上された入札
 - 8) その他入札に関する条件に違反した入札

11. 入札執行の日時、手順等

- (1) 日時：上記4. (3) 日程参照
- (2) 入札会の手順
 - 1) 開札方法：本案件では電子入札システムにて開札を行います。
 - 2) 再入札：全ての入札価格が予定価格を超えた場合（以下「不落」という。）には、再入札を実施します。詳細は上記11.(2)のとおりです。

3) 入札途中での辞退：

「不落」の結果に伴い、入札会開催中に再入札を辞退する場合は、再入札の日時まで電子入札システムから辞退届を必ず提出（送信）してください。²

(3) 再入札の実施

すべての入札参加者の応札額が機構の定める予定価格を超えた場合（不落）は、再入札を実施します。落札者が決定するまで、再入札は2回まで実施します。

機構にて再入札の日時を決定したうえで、電子入札システムから「再入札実施通知書」が発行されます。本通知書に記載の入札期限までに、所定の方法により電子入札システムへ再入札価格を送信してください。

(4) 入札者の失格

入札会において、入札執行者による入札の執行を妨害した者、その他入札執行者の指示に従わなかった者は失格とします。

(5) 入札会の終了

3回の入札でも落札者が決まらない場合、入札会を終了します。落札者が決まらずに入札会が終了した場合、競争参加者を対象に、（不落）随意契約の交渉をお願いする場合があります。

1 2. 落札者の決定方法

(1) 評価方式と配点

技術評価と価格評価を加算する総合評価落札方式とします。技術評価点と価格評価点を合算した総合評価点を100点満点とし、

配点を技術評価点70点、価格評価点30点とします。

(2) 技術評価の方法

「第3章 技術提案書作成要領」の別紙「評価表」の項目ごとに、各項目に記載された配点を満点として、以下の基準により評価し、合計点を技術評価点とします。

この技術評価点が基準点（100点満点中60点）を下回る場合には不合格とします。

技術評価の基準

当該項目の評価	評価点
当該項目については極めて優れており、高い付加価値がある業務の履行が期待できるレベルにある。	90%以上
当該項目については優れており、適切な業務の履行が十分期待できるレベルにある。	80～90%
当該項目については一般的な水準に達しており、業務の履行が十分できるレベルにある。	70～80%
当該項目については必ずしも一般的なレベルに達してい	60～70%

² この辞退届を送信しないと、辞退扱いになりません。

ないが、業務の履行は可能と判断されるレベルにある。	
当該項目だけで判断した場合、業務の適切な履行が困難であると判断されるが、他項目の提案内容・評価によっては、全体業務は可能と判断されるレベルにある。	40～60%
当該項目の評価は著しく低いものであり、他項目の提案内容・評価が優れたものであったとしても、本項目の評価のみをもって、業務の適切な履行が疑われるレベルにある。	40%以下

(3) 価格評価

価格評価点は、①最低見積価格の者を100点とします。②それ以外の者の価格は、最低見積価格をそれ以外の者の価格で割り100を乗じます（小数点第三位以下を四捨五入し小数点第二位まで算出）。具体的には以下の算定式により、計算します。

- ① (価格評価点) = 最低見積価格 = 100点
 ② (価格評価点) = 最低見積価格 / (それ以外の者の価格) × 100点

ただし、ダンピング対策として、競争参加者が予定価格の80%未満の見積額を提案した場合は、予定価格80%を見積額とみなして価格点を算出します。

なお、予定価格の80%を下回る見積額が最も安価な見積額だった場合、具体的には以下の算定式により価格点を算出します。

- 最も安価な見積額：価格評価点 = 100点
 それ以外の見積額 (N)：価格評価点 = (予定価格 × 0.8) / N × 100点
 * 最も安価ではない見積額でも予定価格の80%未満の場合は、予定価格の80%をNとして計算します。

予定価格を上回る入札金額（応札額）については、失格とします。

(4) 総合評価の方法

技術評価点（加点分を含む）と価格評価点70：30の割合で合算し、総合評価点とします。総合評価点は、技術評価点分及び価格評価点分をそれぞれ小数点第二位まで計算し、合算します。

$$(\text{総合評価点}) = (\text{技術評価点}) \times 0.7 + (\text{価格評価点}) \times 0.3$$

(5) 落札者の決定方法

以下のすべての要件を満たしたものを落札者とします。なお、落札となるべき総合評価点の者が2者以上あるときは、技術評価点が最も高いものを落札者とします。さらにこの場合、技術評価点が最も高いものが2者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定します。

- 1) 技術評価点が入札説明書において明示する基準点を下回らないこと
- 2) 入札価格が機構により作成された予定価格の制限の範囲内であること
- 3) 当該競争参加者の総合評価点が最も高いこと

1 3. 契約書作成及び締結

- (1) 落札者から、入札金額内訳書を提出いただきます。
- (2) 速やかに契約書を作成し締結します。
- (3) 契約書附属書Ⅲ「契約金額内訳書」については、入札金額内訳書に基づき、コロナ関連費等を両者協議・確認して設定します。

以上

第2章 特記仕様書

本特記仕様書に記述されている「脚注」及び別紙の「技術提案書にて特に具体的な提案を求める事項」については、競争参加者が技術提案書を作成する際に提案いただきたい箇所やの参考情報を注意書きしたものであり、契約に当たって、契約書附属書Ⅱとして添付される特記仕様書からは削除されます。また、契約締結に際しては、技術提案書の内容を適切に反映するため、必要な修正等が施された上で、最終的な「特記仕様書」となります。

第1条 総則

この仕様書は、独立行政法人国際協力機構（以下「発注者」という）と受注者名（以下「受注者」という）との業務実施契約により実施する「マラウイ国及びジンバブエ国における電力セクターに係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式）-ランプサム型）」に係る業務の仕様を示すものである。

第2条 調査の背景・経緯

マラウイ共和国（以下、「マラウイ」という。）の電化率は14.9%（2020年、世銀）と、南部アフリカ開発共同体（SADC）加盟国のうち最低である。2020年のピーク電力需要は719MWと推定されているが、同国では年平均2.7%の人口増加に伴い電力需要が増加しており、2030年には1,873MWに達すると見込まれている。しかし、同国の総発電容量は441.95MW（2022年）に留まり、国内の電力需要を満たすことができていない。また、電源の88%を水力発電が占めるが、近年のサイクロンや水不足の影響で全国の発電所稼働率が低下し、電力不足に拍車をかけている。加えて、送配電設備の老朽化も激しく、施設のトラブルに起因する停電が頻発している。

マラウイ政府は、長期国家開発計画「Malawi 2063」の中で電力の安定供給を重点課題の一つに掲げ、他ドナーと協働しながら新規電源開発、電源の多様化、域内系統への接続を進めている。また、「マラウイエネルギー政策（2018）」では「国のすべての人のために、手頃な価格で、信頼でき、持続可能であり、効率的で現代的なエネルギーへのアクセスを増やすこと」を目標としており、「統合資源計画2017-2037」においては、2030年までに人口の約30%に電力を供給することを目標とし、発電量を1,875MWにすることを目指している。

JICAは、2021年に「南部アフリカ地域小水力発電の開発と地方電化に関する情報収集・確認調査」を実施し、マラウイでの電力供給における現状と課題、並びに再生可能エネルギーのうち特に小水力発電の開発計画と潜在性について情報収集を行った。また、2022年に「サブサハラ・アフリカ諸国における電力分野アクセス向上に係る情報収集・確認調査」を実施し、マラウイでの送配電分野における優先度の高いプロジェクトを整理しているが、本調査ではさらに発電分野も加えて再検討し、マラウイ電力セクター全体におけるJICAの協力方針を整理しつつ、無償資金協力を念頭に今後形成を進める具体的案件を絞り込む必要がある。

ジンバブエ共和国（以下、「ジンバブエ」という。）の電化率は、全国で52.7%と、SADC加盟国の平均（50.5%）以上の水準である（2020年、世銀）。同国の発電設備容量は2,250MWで、この内47%をザンビアとの国境に位置するカリバ南岸水力発電

所が、53%を4つの火力発電所が占める。しかし、カリバ南岸水力発電所は、老朽化による改修工事に加え、近年の気候変動による水不足の影響で、水源であるカリバ湖の水位が過去最低に近づいたことから発電に深刻な影響が出たため、2022年11月に運転を一旦停止した（その後、同月に制限付きで運転再開）。また、火力発電所は全て1960年代以前に建設されたもので、施設の老朽化により運転が制限され、4施設合計の発電量は350 MW程度と、設備容量の3分の1以下に留まっている。結果として、同国における2022年の総発電量は1,259 MWと、設備容量の半分程度に留まり、2,200 MWと推定される需要に対して電力供給が不足している。電源としても、2022年は総発電量の約73%をカリバ南岸水力発電所のみにも頼っていた状況で、安定的な電力供給及びエネルギー安全保障に大きな課題がある。

ジンバブエ政府は、2021年に策定した「第一次国家開発計画（NDS1）」の中で電力の安定供給を重点課題に掲げ、電源開発や電源の多様化、電力アクセスの向上に取り組むとしている。また、エネルギー・電力開発省は、2019年に「再生可能エネルギー政策」を発表し、電力供給源における再生可能エネルギーの割合を拡大することを目指している。

このような状況下で、JICAはジンバブエの電力供給改善に資する協力を検討しているところ、ジンバブエ電力セクター全体におけるJICAの協力方針を整理しつつ、無償資金協力を念頭に今後形成を進める具体的案件を絞り込む必要がある。

第3条 調査の目的と範囲

(1) 目的

ア) マラウイ

マラウイにおける今後の無償資金協力の候補案件（案）として、北部に位置するWovwe水力発電所の改修及び増設、リロングウェ首都圏の配電網増強、ブランタイヤ北部電力供給拡充の実現可能性を調査し、各事業の設計概要、概算費用、運用効果指標の設定等、詳細な計画書案を作成することを目的とする。

イ) ジンバブエ

ジンバブエの電力セクターにおいて、近年の電力事情や開発計画を含む包括的な情報収集を行うと共に、JICAが発電分野において無償資金協力を通じて支援できる可能性の高い事業を提案することを目的とする。

(2) 対象地域

マラウイ：カロンガ県、リロングウェ県リロングウェ市、ブランタイヤ県ブランタイヤ市

ジンバブエ：全域

(3) 実施機関

マラウイ：エネルギー省、マラウイ発電公社（EGENCO）、マラウイ電力公社（ESCOM）

ジンバブエ：電力省、ジンバブエ電力供給機関（ZESA）、地方電化機関（REA）

第4条 調査実施の留意事項

1. マラウイ

Wowwe 水力発電所の改修及び増設は、エネルギー省及び EGENCO より最優先プロジェクトとして JICA に示されたものである。また、リロングウェ首都圏の配電網増強及びブランタイヤ北部電力供給拡充は、2022 年に JICA が実施した「サブサハラ・アフリカ諸国における電力分野アクセス向上に係る情報収集・確認調査」において、送配電分野で支援のニーズが高いプロジェクトとして提案されたものである。

なお、Wowwe 水力発電所の増設については 2018 年にマラウイ政府により F/S が行われており、またリロングウェ首都圏の配電網増強及びブランタイヤ北部電力供給拡充については前述の情報収集・確認調査が実施されている。本業務ではそれら既存資料を活用しつつ、最新情報への更新及び不足情報について収集することが求められる。

2. ジンバブエ

ジンバブエ電力省よりは、北マタベレランド州における小水力発電所建設計画の事業案が JICA に対して提出されており、既存資料における情報整理及び現地踏査による必要な情報収集を行い、設計概要、概算費用、運用効果指標の設定を含む詳細な計画書案を作成する。

また、包括的な情報収集を踏まえ、上記事業案以外（発電に限らず送変電も含め）で、JICA が電力セクターにおいて無償資金協力を通じ支援できる可能性の高い候補案件（案）を最低 2 件発掘し、各案件の設計概要、概算費用、運用効果指標の設定を含む詳細な計画書案を作成する。

包括的な情報収集では、ジンバブエの電力セクターにおける政策や開発計画、近年の電力需給の状況に加え、独立系発電事業者（IPP）による電源開発や再生可能エネルギーによる電源開発の現状分析及び課題分析も含める。また、ジンバブエ電力省からは、過去に地熱発電のポテンシャルの検討にかかる支援への打診があったことから、ジンバブエの地理的特性などを考慮した電源構成についても検討する。

第5条 調査の内容

1. マラウイ

（1）電力分野の開発計画・実施に係る最新の情報収集・整理と現状分析

マラウイ電力セクターの開発計画及び公共事業計画について調査し、実施状況について最新の情報を収集する。また、電力セクターにおける他ドナーの支援状況について調査し、マラウイ全体での発電及び変電・送配電設備の運用・開発の現状と課題を分析する。これらの情報収集・分析を踏まえ、電力セクター全体として JICA が取り組むべき分野・課題を整理する。

（2）Wowwe 水力発電所³の改修及び拡張に係る情報収集・整理と現状分析

³ 【Wowwe 小水力発電所の概要】

2018年にマラウイエネルギー省によって実施されたF/Sを参考に、当該発電所設備の改修及び拡張について、設計概要、概算費用、工程表を含む無償資金協力事業としての事業計画書案を作成する。また、発電電力量、裨益者数、設備稼働率等の運用効果指標も合わせて設定する⁴。

(3) リロングウェ首都圏の配電網増強に係る情報収集・整理と現状分析

リロングウェ市の送配電設備の現状について調査し、電力ロスや設備の故障状況等、送配電に係る課題を整理する。また、2022年に実施された「サブサハラ・アフリカ諸国における電力分野アクセス向上に係る情報収集・確認調査」において提示されたプロジェクト案を参考に、不足する情報を補完し、設計概要、概算費用、工程表の作成及び運用効果仕様の設定を含む事業計画書案を作成する⁵。

(4) ブランタイヤ北部電力供給拡充計画

ブランタイヤ市において、送配電設備の現状や未接続地域における電力ニーズについて調査し、電力ロスや設備の故障状況等、送配電に係る課題を整理する。また、2022年に実施された「サブサハラ・アフリカ諸国における電力分野アクセス向上に係る情報収集・確認調査」において提示されたプロジェクト案を参考に、不足する情報を補完し、設計概要、概算費用、工程表の作成及び運用効果仕様の設定を含む事業計画書案を作成する⁶。

2. ジンバブエ

(1) 電力分野の開発計画・実施に係る最新の情報収集・整理と現状分析

ジンバブエ電力セクターの開発計画及び公共事業計画について調査し、実施状況について最新の情報を収集する。また、電力セクターにおける他ドナーの支援状況について調査し、ジンバブエ全体での発電及び変電・送配電設備の運用・開発の現状と課題を分析する。これらの情報収集・分析を踏まえ、電力セクター全体としてJICAが取り組むべき分野・課題を整理する。

なお、同国では、IPPによる電源開発や、太陽光や地熱等の再生可能エネルギーの活用が検討されているところ、IPPや再生可能エネルギーによる電源開発についても可能な範囲で情報収集及び課題分析を行う。

(2) 電力省より提案された事業案に係る情報収集・整理と現状分析

北部州カロンガ県に位置する発電設備容量4.5MWの水力発電所であり、ドイツ政府による援助を受け1996年に建設された。1.5MWの発電装置を3つ備え、Wovwe川より取水している。北部州には、当該発電所のほかに発電設備容量6MWのディーゼル発電所（2023年5月時点での発電量は設備の故障により2MW）があるが、北部州全体の電力需要が67MWと見込まれているところ、電力不足を補うために南部から電力を送電している。北部州まで繋がる送電線は1本のみで、2週間に1回行われる点検に伴い定期的に運転を停止するため、北部州での発電量増加が急務である。また、マラウイの発電所のほとんどが南部のシレ川沿いに集中しているため、同国の電力安全保障においてもWovwe小水力発電所の拡張は重要である。

⁴ 既存資料を参考に調査を実施するが、新しい提案を妨げるものではない。

⁵ 既存調査の関連資料を参考に調査を実施するが、新しい提案を妨げるものではない。

⁶ 既存調査の関連資料を参考に調査を実施するが、新しい提案を妨げるものではない。

「北マタベレランド州における小水力発電所建設計画」について、電力省より提出された事業提案書を参考に、関係者へのヒアリングや現地踏査等の必要な情報収集を通じ、事業の背景や必要性について整理する。また、事業概要、事業費、運用効果指標を含む無償資金協力事業としての事業計画書案を作成する。

(3) 上記以外の候補案件（案）に係る情報収集・整理と現状分析

上記2. (1) で収集した情報を参考に、想定される事業規模及び裨益を踏まえ、既存設備の改修・拡張等の新たな無償資金協力事業の候補プロジェクトを最低2案選定する。候補プロジェクトについて、例えば発電分野であれば、以下に挙げた項目を中心に情報収集し事業概要を作成すると共に、想定される事業費、運用効果指標を含む詳細な事業計画書案を作成する。

(ア) 計画概要と現状

(イ) 地形・地質（既存資料による情報収集に留める）

(ウ) （オングリッドの場合）接続予定の系統の状況

(エ) 周辺コミュニティへの影響及び経済開発効果

なお、上記2. (1) の調査を受け、変電・送配電分野における新規事業の実現可能性の方が高いと考えられる場合は、送変電事業の提案を妨げるものではない。

3. 調査スケジュール

(1) 第一次国内作業：2023年8月下旬～9月上旬

- ① 既存の JICA 報告書、他ドナー報告書、マラウイ政府作成の関連報告書、学術論文等を参照し、マラウイ及びジンバブエの電力分野における開発計画・実施に係る最新の情報を収集する。この際、必要に応じて関係者と遠隔でコミュニケーションを取る。コミュニケーション手段はメール、オンライン会議ツールを活用する。
- ② JICA アフリカ部、マラウイ事務所、ジンバブエ支所と連絡・調整の上、現地における調査内容を整理する。
- ③ インセプションレポート（案）を作成し、JICA アフリカ部及び関係部署による内容確認の上、インセプションレポートを最終化し、JICA の承認を得る。
- ④ 最終化されたインセプションレポートを英訳する。

(2) 第一次現地調査：2023年9月上旬～2023年10月中旬（45日間を想定）

- ① マラウイ及びジンバブエにおいて、現地関係省庁等とキックオフミーティングを行い、インセプションレポートの英文版を基に調査全体について説明の上、全体的な留意点等について意見交換する。
- ② 国内作業で収集した情報を更新する。
- ③ マラウイにおいて、現地関係者からのヒアリングや対象サイトの現地調査を行い、Wovwe 小水力発電所改修及び増設、リロングウェ首都圏の配電網増強、ブランタイヤ北部電力供給拡充計画について、事業計画案を作成する。

- ④ ジンバブエにおいて、現地関係者からのヒアリングや新規事業案の候補地視察を行い、無償資金協力を通じて支援できる可能性のある候補案件（案）をリスト化する。
 - ⑤ 上記④において作成したリストの中から、想定される事業規模及び裨益効果から、より実現可能性が高い候補案件（案）を選定する。
 - ⑥ 北マタベレランド州における小水力発電所建設計画について、必要な情報収集を行い、事業計画案を作成する。
 - ⑦ 帰国前に現地調査の結果概要を、JICA マラウイ事務所及び JICA ジンバブエ支所に説明する。
- (3) 第二次国内作業：2023年10月下旬～2023年11月上旬
- ① 第一次現地調査の結果概要を、JICA アフリカ部に説明する。
 - ② (2) ⑤において選定した候補案件（案）について、既存の関連資料・情報・データを収集・整理・分析する。また、第二次現地調査における調査事項を整理し、JICA アフリカ部、JICA ジンバブエ支所に説明する。
- (4) 第二次現地調査期間⁷：2023年11月中旬～2023年12月中旬（20日間を想定）
- ① (2) ⑤で選定した候補案件（案）について、現地関係者からのヒアリングや現地調査等を通じ必要な情報収集を行い、新規事業計画案を作成する。
 - ② 帰国前に現地調査の結果概要を JICA ジンバブエ支所に説明する。
- (5) 帰国後整理期間：2023年12月下旬～2024年1月上旬
- ① 第二次現地調査の結果を JICA アフリカ部に説明する。
 - ② 現地調査の結果を踏まえ、ドラフトファイナルレポート（案）を作成し、JICA アフリカ部と関係部署による内容確認の上、ファイナルレポートとして最終化し、JICA の承認を得る。

第6条 報告書等

調査の各段階において作成・提出する報告書等は以下の通り。ファイナルレポートを最終成果品とし製本する。なお、記載事項・提出時期については、発注者と受有者で協議の上、最終決定する。

- インセプションレポート

記載事項：国内作業による調査結果、現地調査の基本方針、方法、作業工程、要員計画等

提出時期：契約締結から起算して15営業日以内

部 数：和文（電子データ）、英文（電子データ）

⁷ 第二次現地調査ではジンバブエへの渡航を想定しているが、マラウイにおける調査の必要があれば、渡航を妨げるものではない。

- ドラフトファイナルレポート

記載事項：調査結果全体成果

提出時期：現地調査終了から起算して10営業日以内

部 数：和文（電子データ）、英文（電子データ）

- ファイナルレポート

記載事項：調査結果全体成果

提出時期：2024年1月31日

部 数：和文（製本）5部、英文（製本）5部、CD-R 和文・英文各1部ずつ

**技術提案書にて特に具体的な提案を求める事項
(技術提案書の重要な評価部分)**

技術提案書の作成に当たっては、特に以下の事項について、コンサルタントの知見と経験に基づき、第3章「1. 技術提案書の構成」にて指定した記載分量の範囲で具体的な提案を行うこと。詳細については特記仕様書を参照すること。

No.	提案を求める内容	特記仕様書への該当条項
1	ジンバブエにおける無償資金協力の候補プロジェクト（「北マタベレランド州における小水力発電所建設計画」以外）の選定方法	第5条 調査の内容 2. (3) 上記以外の候補案件（案）に係る情報収集・整理と現状分析

第3章 技術提案書作成要領

技術提案書を作成するにあたっては、「第2章 特記仕様書」に記載されている内容等を技術提案書に十分に反映させることが必要となりますので、その内容をよく確認して下さい。

1. 技術提案書の構成

技術提案書に記載すべき内容・構成と頁数上限は次表のとおりです。

記載事項	頁数上限	
	1社	JV
表紙		
1 コンサルタント等の法人としての経験、能力		
(1) 類似業務の経験 <u>類似業務：電力セクターに係る各種調査業務</u>	5	注
(2) 当該業務実施上のバックアップ体制（本邦／現地）	1～2	1～2
2 業務の実施方針等		
(1) 課題に関する現状認識	5頁以下	
(2) 業務実施の基本方針	5頁以下	
(3) 作業計画	3～4	
(4) その他	1～2	
3 業務従事予定者の経験、能力等		
(1) 評価対象業務従事者の経歴	6／人	

注) 共同企業体を結成する場合、「類似業務の経験」は、各社（共同企業体代表者及び構成員）にてそれぞれ記載するため、「5枚×社数（共同企業体代表者及び構成員の社数）」を上限として下さい。

注2) ISO9001等の品質保証システムや語学能力等の認定書は上記頁数には含まれません。

2. 技術提案書作成に係る要件

本業務に係る技術提案書作成に際して、留意頂くべき要件・留意事項について、以下のとおりです。

(1) 業務の工程

「第2章 特記仕様書」を参照し、求められている業務の工程を確認してください。

(2) 業務量の目途

機構が想定する業務量の目途は次のとおりです。以下の数字は、機構が想定する目途ですので、競争参加者は、「第2章 特記仕様書」に示した業務に応じた業務量を算定

してください。

(全体) 8.57 人月

(内訳) 現地作業： 5.07 人月 (現地渡航回数：延べ 6 回)

国内作業： 3.50 人月

※現地業務期間や渡航回数については、提案する作業計画に基づき、競争参加者が自由に提案することができますが、それらに係る経費を含む入札価格が予定価格を超える場合は落札者とならないので、ご注意ください。

(3) 業務従事者の構成

業務従事者の構成は、以下の分野を担当する業務従事者を想定していますが、これは発注者が業務量を想定する際に用いた仮定ですので、業務内容及び業務工程を考慮の上、適切に業務従事者を構成願います。

- 1) 業務主任者／事業評価 (2号)
- 2) 電力調査・需要分析 (3号)
- 3) 電源開発計画 (3号)
- 4) 変電・送配電設備開発計画 (3号)

(4) 業務従事予定者の経験、能力

各評価対象者を評価するに当たっての類似業務経験分野、業務経験地域、及び語学の種類は以下のとおりです。

【業務主任者：業務主任者／事業評価】

- 1) 類似業務経験の分野：電力セクター開発に係る調査の実施及び評価の各種業務
- 2) 対象国及び類似地域：サブサハラ・アフリカ地域
- 3) 語学能力：英語

【業務従事者：担当分野 電源開発計画】

- 1) 類似業務経験の分野：電源開発に係る各種業務
- 2) 対象国及び類似地域：サブサハラ・アフリカ地域
- 3) 語学能力：英語

※総合評価落札方式では業務管理グループ（副業務主任）は想定していません。

(5) 配付資料／公開資料等

1) 配付資料

- Wovwe 小水力発電所の F/S 報告書
- 北マタベレランド州における小水力発電所建設計画の事業案
- 電力セクター分析ペーパー (JICA ジンバブエ支所作成)
- 「南部アフリカ地域小水力発電と開発の地方電化に関する情報収集・確認調査」最終報告書
- 「サブサハラ・アフリカ諸国における電力分野アクセス向上に係る情報収集・確認調査」最終報告書

- 2) 公開資料
なし

(6) 対象国の便宜供与

概要は、以下のとおりです。

	便宜供与内容	
1	カウンターパートの配置	有
2	通訳の配置	無
3	執務スペース	無
4	家具（机・椅子・棚等）	無
5	事務機器（コピー機等）	無
6	Wi-Fi	無

(7) 評価対象者の制限

自社の経営者または自社と雇用関係にある技術者を「専任の技術者」と称します。
また、専任の技術者以外の業務従事者を「補強」と称します。

補強については、全業務従事者の4分の3までを目途として、配置を認めます。ただし、受注者が共同企業体である場合、共同企業体の代表者及び構成員ごとの業務従事者数の2分の1までを目途とします。なお、業務主任者については、自社（共同企業体の場合は代表者）の「専任の技術者」を指名してください。

評価対象業務従事予定者を補強により配置する場合は、当該業務従事予定者の所属する社又は団体から同意書（自営の場合は本人の同意書）（様式はありません）を取り付け、技術提案書に添付してください。

(8) 外国籍人材の活用

外国籍人材の活用を認めます。

途上国における類似業務の経験・実績を持つ外国籍人材の活用が可能です。ただし、委託される業務は我が国ODAの実施業務であることに鑑み、外国籍人材の活用上限は、当該業務全体の業務従事人月の2分の1及び業務従事者数の2分の1を目途としてください。

なお、業務主任者を含む評価対象業務従事者に外国籍人材を活用する場合で、当該業務従事者が日本語を母国語としない場合は、日本語のコミュニケーション能力について、記述してください。日本語の資格を取得している場合、証書の写しを添付してください。

3. 技術提案書作成上の留意点

具体的な記載事項や留意点について以下のとおりです。

(1) コンサルタント等の法人としての経験、能力

業務を実施するにあたっては、後述するように、当該業務に直接的に従事する各団員の経験や能力等もとより、コンサルタント等の法人としての業務経験、法人としての業務実施体制等も業務を円滑に実施するための重要な要件ですので、本項目ではこれらを総合的に記述して下さい。

記述に当たっては、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」の「I. 1. プロポーザルに記載されるべき事項」の「(1) コンサルタント等の法人としての経験・能力」を参照してください。

(2) 業務の実施方針等

「第2章 特記仕様書」について競争参加者が理解した内容や課題認識、業務の基本方針などについて記述して下さい。他の文献等の内容を引用した場合には、その出典・引用元を必ず明らかにして下さい。

1) 課題に関する現状認識

本業務にあたり、現時点で競争参加者が認識している以下の項目について整理の上、記述して下さい。

① マラウイ国及びジンバブエ国における電力分野の現状と課題

2) 業務実施の基本方針

「第2章 特記仕様書」で示した内容及び上記1)の課題に関する現状認識の下、競争参加者がどのような方針で業務に臨むのか記述して下さい。

運営面では当該業務実施のために特に配慮すべき実施体制等を、技術面では当該業務の目的等を理解した上でどのような事柄に留意し業務を実施するのかを検討した上で記述して下さい。

3) 作業計画

上記「2) 業務実施の基本方針」での提案内容に基づき、本業務は成果管理であることから、作業計画に作業ごとの投入量(人月)及び担当業務従事者の分野(個人名の記載は不要)を記述して下さい(様式4-3の「要員計画」は不要です。なお、様式4-4の「業務従事予定者ごとの分担業務内容」は記載ください)。記述に当たっては、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」の「I. 1. プロポーザルに記載されるべき事項」の「(2) 業務の実施方針等」を参照してください。また、様式についても、同ガイドラインの当該様式集を使用してください。

4) その他

相手国政府又はJICA(JICAの現地事務所を含む。)からの便宜供与等に関し、業務を遂行するに当たり必要な事項があれば記載して下さい。

(3) 評価対象者の経験・能力等

本件業務に業務主任者として従事する評価対象者の経験・能力等について記述して下さい。記述に際しては、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン(2022年4月)」の「I. 1. プロポーザルに記載されるべき事項」の「(3) 業務従事予定者の経験・能力」を参照してください。また、様式についても、同ガイドラインの当該様式集を使用してください。

(4) 技術提案書の形式等

技術提案書を提出する場合の体裁等は、以下のとおりとしてください。

1) 形式

技術提案書は、A 4 版（縦）、原則として 1 行の文字数を 4 5 字及び 1 ページの行数については 3 5 行を上限として下さい。関連する写真等を掲載する場合には、目次の前として下さい。

2) 構成・分量

上記「1. 技術提案書の構成」に記載した頁数を上限として作成して下さい。

4. 経費積算に係る留意事項

本業務に係る経費を積算するには、「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン（2022 年 4 月-2023 年 4 月追記版）」（以下同じ）を参照してください。

(URL: <https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)

(1) 本案件に係る業務量の目途

「第 3 章 技術提案書作成要領」の 2. (2) に記載している機構が想定する業務量の目途を参照して下さい。

(2) 別見積

以下の費目については、入札金額には含めず、別見積書として作成し、「8. (2) 提出方法」に基づき提出して下さい。

- 1) 旅費（その他：戦争特約保険料）
- 2) 一般業務費のうち安全対策経費に分類されるもの
- 3) 新型コロナウイルス感染対策に関連する経費（海外旅行保険の一部費用、PCR 検査代及び隔離期間中の待機費用等）
- 4) 直接経費のうち障害のある業務従事者に係る経費に分類されるもの

(3) 定額計上について

特になし。

(4) ランプサム（一括確定額請負）型の対象業務

本業務においては、「第 2 章 特記仕様書」で指示したすべての業務を対象としてランプサム（一括確定額請負）型の対象業務とします。

別紙：評価表

評価表

評価項目	評価基準(視点)	配点
1. コンサルタント等の法人としての経験、能力		10
(1) 類似業務の経験	<ul style="list-style-type: none"> ● 類似業務については実施件数のみならず、業務の分野(内容)と形態、発注業務との関連性並びに実施国の類似性に鑑み総合的に評価する。 ● 類似業務はJICA発注業務に限らず、国際機関等での類似案件業務経験も評価する。国際機関や途上国政府機関からの直接受注については、業務実績の多様性等の観点から、高く評価する。 ● 国内における類似業務も、業務内容の類似度合いに応じ海外業務に準じて評価する。 ● 概ね過去10年までの類似案件を対象とし、より最近のものに対し高い評価を与える。 	6
(2) 当該業務実施上のバックアップ体制(本邦/現地)	<ul style="list-style-type: none"> ● 現地支援体制や社外有識者の支援など、業務の質・効率向上のための体制が整備されているか。支援内容が具体的か。 ● ISO9001等の品質保証システムの認証を受けているか。 ● 安全管理、報告書作成体制(校正や翻訳の質を確保するための体制)が整備されているか。 	3
	<ul style="list-style-type: none"> ● 次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定・プラチナくるみん認定」、若者雇用促進法に基づく「ユースエール認定」、女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」を受けている場合は評価する。 	1
2. 業務の実施方針等		50
(1) 課題に対する現状認識	<ul style="list-style-type: none"> ● 提示した課題について、広い視野から全体像が把握されているか。 ● 課題について総花的な記述ではなく、課題の核心を捉えた記述となっているか。 ● 抽象的な記述ではなく、具体的な事例や統計データ等に基づいた記述となっているか。 ● 記述内容について、適切に出典を伴った根拠が示されているか。 	20
(2) 業務実施基本方針の的確性	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務の目的及び課題認識等に基づき業務実施のクリティカルポイントを押さえ、これに対応する業務方針が示されているか。 ● 途上国での業務という制約条件を適切に認識した業務実施の実現可能性や作業の具体性が確保されているか。 	20
(3) 作業計画の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ● 提示された業務実施基本方針に見合った作業計画となっているか。 ● 作業計画を実施するのに十分な業務従事者が配置されており、担当分野の構成が適切で業務実施上重要な専門性が確保されているか。 	10

3. 業務主任者及び業務従事者の経験・能力		40
(1) 業務主任者の経験・能力： 業務主任者／事業評価		27
イ 類似業務の経験	<ul style="list-style-type: none"> ● 類似業務の多寡、類似程度や関連業務実施の経験等に鑑み総合的に評価する。 ● 類似業務は機構の発注業務に限らず、国際機関等での類似案件業務経験も評価する。国際機関や途上国政府機関からの直接受注については、業務実績の多様性等の観点から、高く評価する。 ● 国内における類似業務も、業務内容の類似度合いに応じ海外業務に準じて評価する。 ● 最近10年程度の経験にプライオリティをおき評価する。 	10
ロ 対象国・地域での業務経験	<ul style="list-style-type: none"> ● 評価対象となる業務は海外業務全体とするが、視察、学会出席等は含めない。 ● 発注業務の質、効果効率の向上につながる経験を重視する。 ● 業務従事の長短を考慮する。 	3
ハ 語学力	<ul style="list-style-type: none"> ● 指定の外国語レベルについて、検定等の成績を評価基準に照らして評価する。 	4
ニ 業務主任者等としての経験	<ul style="list-style-type: none"> ● 最近10年に実施した業務主任経験（副業務主任経験を含む。）にプライオリティをおき評価する。 ● 海外業務の経験を国内業務に比し高く評価する。 	6
ホ その他学位、資格等	<ul style="list-style-type: none"> ● 過去に発注業務と関連性の強い学歴（専門性）、資格などがあるか。 	4
(2) 業務従事者の経験・能力： 電源開発計画		13
イ 類似業務の経験	<ul style="list-style-type: none"> ● 類似業務の多寡、類似程度や関連業務実施の経験等に鑑み総合的に評価する。 ● 類似業務は機構の発注業務に限らず、国際機関等での類似案件業務経験も評価する。 ● 国内における類似業務も、業務内容の類似度合いに応じ海外業務に準じて評価する。 ● 最近10年程度の経験にプライオリティをおき評価する。 	7
ロ 対象国・地域での業務経験	<ul style="list-style-type: none"> ● 評価対象となる業務は海外業務全体とするが、視察、学会出席等は含めない。 ● 発注業務の質、効果効率の向上につながる経験を重視する。 ● 業務従事の長短を考慮する。 	2
ハ 語学力	<ul style="list-style-type: none"> ● 指定の外国語レベルについて、検定等の成績を評価基準に照らして評価する。 	2
ニ その他学位、資格等	<ul style="list-style-type: none"> ● 過去に発注業務と関連性の強い学歴（専門性）、資格などがあるか。 	2